

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和 6 年度第 1 回高松市総合計画推進会議
開 催 日 時	令和 6 年 1 1 月 2 1 日（木） 18時30分～20時
開 催 場 所	高松市役所防災合同庁舎3階301会議室
議 題	(1) 会長・副会長の選任について (2) 令和 5 年度たかまつ創生総合戦略の効果検証について (3) 令和 5 年度地方創生関連交付金に関する効果検証について (4) 令和 6 年度高松市総合計画実施計画に関する御意見について
公開の区分	☒ 公開 ☐ 一部公開 ☐ 非公開
上 記 理 由	
出 席 委 員 (18名)	大美委員、久保委員、条井委員、白石委員、田口委員、田島委員、佃委員、土居委員、中橋委員、中村委員、藤本委員、藤原委員、古川委員、松岡委員、真鍋委員、三澤委員、森田委員、中濱オブザーバー
傍 聴 者	3 人 （定員20人）
担 当 課 及 び 連 絡 先	政策課 839-2135

会議の経過及び結果
（１）会長・副会長の選任について 高松市総合計画推進会議設置要綱第 5 条第 2 項の規定に基づき、委員の互選により会長が、会長指名により副会長が選任された。 会長 佃昌道委員 副会長 中橋恵美子委員 （２）令和 5 年度たかまつ創生総合戦略の効果検証について 事務局から、たかまつ創生総合戦略の効果検証の実施理由、及び数値目標の達成状況について説明した。 （委員）

施策、男女共同参画の推進において、K P Iを「審議会における女性委員の割合」を掲げ、その目標の達成に向けて、社会が進んできた。

女性委員の割合の増加や社会環境が整備されてきた一方で、いまだ、女性の社会進出のほか、男女間での平等な参画が不十分であると感じることがある。

また、男女共同参画の推進に加えて、L G B Tのような多様な性の理解が重要である。

男女にとらわれず、問題意識や知識のある方が活躍できる社会になることが必要であり、その人の働き方やタイプにより多様な人が集まる社会づくり、L G B Tフレンドリーな企業を増やす取組などの新たな事業も検討していただきたい。

(委員)

人口減少社会において、令和20年までに高校生人口が今の65%に減少することが予想されており、特に、地方ほど、その影響が大きいと言われている。

このようなことから、今までと同じような取組ではなく、「高松は違う」という取組を行うことが理想であり、例えば、中高生に向けてであったり、男女共同参画に向けてであったり、「高松は、他都市と比べてここは違う」というのがあると分かり易いまちづくりができると思う。

(委員)

本市の政策を見ると、他の市町で実施されているものに似ている。

他の市町で効果があったことを取り入れることは合理的かもしれないが、本市が他の市町と何が違うのか、どういう特性を持ち、何に力を入れているのかが表れていない。

教育、環境、伝統文化等、何でも良いと思うが、「これがあるからここが好き、選ばれる」という魅力がもう少し明確になるまちになると良いと考える。

(委員)

大学と行政との産学連携によるプロジェクトは、地域活性化に大きく寄与している。

本市は学生が集うまちであり、学生に焦点を当てた政策が不可欠であると考えている。

大学と行政が連携・協力して活動する事例を学生に向けてより発信することで、新たな取組が拡大していくのではないと思う。

(委員)

本市は、支店経済都市でもあり、社会増がある程度続くと予想していたが社会減に転じている。

この原因をどう捉えてどのような対策を打たれようとしているのか。

(事務局)

令和３年度、５年度の社会減については、新型コロナウイルス感染症の影響によって入国制限が長期化し、技能実習生、留学生等の外国人の転入が減少したことが大きな要因である。

なお、令和６年は、１０月時点で、約５００人の社会増となっている。

(委員)

支店経済都市である本市が、社会減になっている状態は、社会経済活動の担い手の減少に伴う社会の崩壊をまねきかねない。

人口減少抑制に向けた取組こそ、最も重点的に取り組んでいかなければならない課題である。

産学官あらゆる関係団体と協力しながら、社会増を目指していただきたい。

(委員)

人手不足が課題になっている現在、地域での人口減少抑制を試みつつ、二地域居住やリモートワークなどを通じた関係人口増加への取組が注目されている。

地元定着に向けた取組のほか、本市に関わる人を増やす取組も重要である。

本市での魅力的な活動の発信や、複業（副業）人材の活用など、関係人口の拡大に努めてもらいたい。

(委員)

人口減少と少子化により、地方自治体の存続が危ぶまれ、約半数が継続不可能とされている試算がある。

本市でも社会増から社会減に転じたということは、本格的な人口減が始まっていると実感を持った。

第７次総合計画はよくできているが、経験したことのない本格的な人口減少社会に立ち向かうには、これまでの取組だけでは、乗り切れない。

本市で子育てする魅力が感じられる、出産や子育てへの対策に突出している計画を、打ち出してもらいたい。

(委員)

若者の地元離れという問題は、市としても会社としても同じであり、それを解決するために、行政が地域の特性をいかして新しい施策に取り組むことや、住民が新しいことにチャレンジできるまちであることを発信することで、若者の自己実現を促し、定着につなげられたら良いと思っている。

チャレンジできるという体験を通じて、子どもも自分の住んでいる場所で働く意味やイメージを持つことができると思う。

(委員)

人口増加に向けては、特に２０代、３０代の世代が本市を選ぶような環境づくりが必要だと考える。

求められるのは、まず仕事面での魅力であり、その次に地域独自の魅力である。

人手不足が切実な企業と協力して、移住した若者の意見を共有・活用できる形や、本気で議論できる集まりを作っていくことが必要だと思う。

(委員)

子育てのみ、観光のみ、産業のみではなく、他分野の業種をつないで、本市が多様な人材を輩出できるような環境になれば、きらりと光る高松や移住したくなるまちなどの実現に結び付くと思う。

また、総合計画に「不登校」、「不登校対策」という言葉がないことが残念であり、是非、本市においても、不登校対策に注力いただきたい。

(委員)

多様な人材の活躍を目指すという視点においては、それぞれが輝くフィールドを提供できるか、提供するための環境を整えていくことができるかが重要である。

そこに向けた施策、それが高松らしいというものにつながると思うので、よく考えていただきたい。

(事務局)

人口減少は喫緊の課題ととらえており、その解決に向けては、行政だけではなく、官民の連携による新たな取組の創出が鍵となると考えている。

若者は、積極的に世界に羽ばたくよう応援しつつ、高松へのUターンを促す、ふるさとづくりが大事になってくる。

本市に何もないと感じる人々への啓発も重要と考えているため、本市の魅力を様々な場面で発信していきたい。

今回いただいたご意見を参考に、より事業を磨いていきたい。

(3) 令和5年度地方創生関連交付金に関する効果検証について

事務局から、令和5年度地方創生関連交付金に関する効果検証の実施理由について説明した。

(事業名：スポーツを資源とした地域活性化のための屋島レグザムフィールド機能強化事業)

スポーツ振興課より、事業の概要について説明をした。

(委員)

効果はでていると考えてよいか。

(スポーツ振興課)

効果はでている。

利用人数についても他の事業と同様にコロナ禍の影響で落ち込んだ時期はあったが着実に回復傾向である。
またパラスポーツについても、ジャパンパラ陸上の競技大会を9月下旬に行うなど、大きなイベントの開催も増えてきている。

(事業名：フリーアドレスシティたかまつ (FACT) ～放課後FACT-ory事業)

デジタル戦略課より、事業の概要について説明をした。

(委員)

K P I は、コンテンツ数以外達成しておらず、アプリも完成していない状態だが今年度中に完成する見込みはあるのか。

(デジタル戦略課)

リリース時期については、教育委員会と協議中であるが、令和7年2月以降でのリリースで協議を進めている。

(委員)

早くカットオーバーする為の取組についてお聞かせいただきたい。

(デジタル戦略課)

プラットフォームは、小・中学生、高校生が対象となるため、教育委員会と連携して、コンテンツの作成、プラットフォームの仕組み、見せ方等の協議を進めているところである。

特定の小学校を対象として、暫定版での実証実験を12月に予定している。

その他の学校に向けても、早急なリリースに向けて引き続き教育委員会とも協議をしてまいりたい。

(委員)

K P I にある利用者の「この地域で育って幸せと感じている」項目の点数の平均の目標値が3.7とあるが、この数字の算出根拠は何か。

(デジタル戦略課)

算出根拠については、後日報告する。

(事務局)

市長部局と教育局が一体となってやっていかなければいけないが、スケジュール的に追いついていない状況である。

総合教育会議において、今後連携を図っていくこととなったため、計画期間内に完了する方向で進めていきたい。

(委員)

スケジュールとK P I（利用者の「この地域で育って幸せと感じている」項目の点数の平均）の目標値3.7の算出根拠について委員に報告いただきたい。

（デジタル戦略課）
後日報告する。

（委員）
一部条件付きではあるが、2事業について有効とする。

（４）令和６年度高松市総合計画実施計画に関する御意見について

事務局より令和６年度高松市総合計画実施計画について説明した。

（意見なし）

（５）その他について

（オブザーバー）

本日の議題となった人口減少や少子化対策については、市と県が連携して引き続きやっていきたい。

実際に住んでいる方の生活が良くなるようにつなげていきたい。

（委員）
総合計画推進会議はこれで終了となる。

（閉会）